北海道公報

発行 北海道 (総務部法制文書課)
電話 011-231-4111 (内線 22-271)
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント(株)

目次

ページ

告示

- 生活保護法による医療機関の指定 (保護課) 六一
- 生活保護法による指定医療機関等の変更(廃止、休止)の届出 (保護課) 六一
- 生活保護法による施術機関の指定 (保護課) 六一
- 大規模小売店舗立地法第六条第二項(変更)の届出 (地域産業課) 六一
- 土地改良法による道管換地計画の決定(二件) (農地調整課) 六一
- 土地改良区の役員住所変更の届出 (土地改良指導課) 六一
- 土地改良区が管理する土地改良施設に係る管理規程の変更の認可 (土地改良指導課) 六一

○道管土地改良事業変更計画の決定 (土地改良指導課) 六一

○土地改良事業の計画変更の協議の適否の決定 (土地改良指導課) 六一

○肥料の登録の失効 (流通対策課) 六一

○家畜伝染病の発生 (酪農畜産課) 六一

○道路の区域の変更(二件) (道路整備課) 六一

○道路の供用の開始 (道路整備課) 六一

○道路の区域の変更及び供用の開始(二件) (道路整備課) 六一

○土地区画整理組合の理事の氏名等の届出 (都市環境課) 六一

○土地区画整理組合の事業計画の変更の認可 (都市環境課) 六一

公表

○知事表彰の受賞者 (人事課) 六五

○平成十三年度北海道補正予算の要領 (財政課) 六七

公告

○公募型プロポーザルの実施 (地域保健課) 八一

支庁告示

○建築基準法による建築協定の認可 (地域保健課) 八一

○建築基準法による道路の位置の指定 (地域保健課) 八一

道教育庁石狩教育局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示 (道教育庁空知教育局告示) 八一

告示

- 特定調達契約(物品の購入等)に係る入札の公告の一部改正 (八二)
- 特定調達契約(物品の購入)に係る入札の公告 (八二)
- 道選挙管理委員会告示
 - 政治資金規正法第十七条第二項の適用を受ける政治団体の一部訂正 (八四)
 - 政治団体の収支報告書の要旨の公表の一部訂正(三件) (八四)
- 道公安委員会告示
 - 遊技機の認定及び型式の検定等の告示 (八八)
 - 警備業法の規定に基づく講習の実施 (九二)

告示

示

北海道告示第2103号
生活保護法(昭和25年法律第144号)第49条の規定により、医療扶助のための医療を担当させる機関を次のとおり指定した。
平成13年12月18日

北海道知事 堀 達也

名称	又	は	氏	名	所在地	又は	住所	指定年月日
柳川	内	科	胃	腸	科	函館市若松町32-10		平成13.10.15
医療法人やわらぎ会					山谷医院	か	上磯郡上磯町字追分62番45号	同 13.11.1
みいそペンクウクリニック								
医療法人社団北斗					とかち病院		帯広市西18条南4丁目15番10号	同
苫小牧	牧	駅	前	眼科			苫小牧市表町6-4-3 苫小牧工スタ1階	同 13.10.15
医療法人社団廣仁会					千歳皮膚科		千歳市東郊1丁目4番18号	同
形成外科クウニツク								
広葉	ク	リ	ニ	ツ	ク		北広島市広葉町3丁目9番地	同 13.11.1
なめかわ	歯	科	ク	リ	ニ	ツ	美唄市東3条南5丁目3番9号	同 13.10.1
浜益	村	歯	科	診療	所		浜益郡浜益村大字浜益村34-2	同
医療法人社団					越智歯科医院		上川郡比布町西町1丁目3番20号	同 13.10.20
ウエル	ネ	ス	薬	局	神山	店	函館市神山1丁目4番8号	同 13.10.1
す	み	れ	薬	局		同	八幡町21番14号	同 13.10.16
ジヤ	ス	コ	釧	路	店	調	釧路市昭和41番地の1	同 13.10.1
ひ	か	り	薬	局	網	代	伊達市網代町2番地2	同 13.11.1
フ	ア	ー	ス	シ	ー	ク	虻田郡ニセコ町字本通り98-2	同 6.11.16

北海道告示第2104号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関等から次のとおり届出があった。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達也

名称又は氏名	所在地又は住所	届出の内容
安達皮膚科泌尿器科医院	小樽市稲穂1丁目8番15号	平成13.10.15 休止
とかち病院	帯広市西18条南4丁目15番地10号	同 13.10.31 同
森町濁川診療所	茅部郡森町字濁川203	同 元. 3.31 廃止
医療法人社団 櫛引内科医院	紋別郡遠軽町1条通南1丁目1番地 ²⁰	同 13.11.19 同
栗沢町万字仲町診療所	空知郡栗沢町万字仲町67番地	同 13.10.31 同
山内内科診療所	小樽市花園4丁目23番1号	同 13. 8.25 同
医療法人社団 越智齒科医院	上川郡比布町西町1丁目3番24号	同 13.10.19 同
福井功齒科医院	根室市千島町1の49	同 13. 8. 4 同
人船十字街薬局	小樽市人船2丁目4番2号	同 13.11. 1 休止
つがやす薬局 銀河通店	中川郡本別町北3丁目4番地4	同 13.11. 9 廃止
ウエルネス薬局 神山店	函館市神山1丁目4番8号	同 13. 9.30 同
渡辺薬局 神山店	虻田郡二セコ町字中央通96番地	同 6.11.15 同
西本町薬局	野付郡別海町別海西本町43番地	同 13. 9.30 同
医療法人社団 北斗病院	帯広市稲田町基線7番地5	同 13.11. 1 変更(名称)
ボゾラ薬局	(変更前) 医療法人社団 北斗病院 (変更後) 医療法人社団北斗	北斗病院
ボゾラ薬局	苫小牧市矢代町2丁目9番12号	平成13.11. 1 変更(住所)
小児科ひよこクリニック	苫小牧市本店	平成13.11. 5 変更(住所)
十字堂薬局	亀田郡七飯町字大川801-20 (変更前) 亀田郡七飯町字大川801-20 (変更後) 亀田郡七飯町大川8丁目12番15号	平成13.10.15 変更(名称)

北海道告示第2105号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条において準用する同法第49条の規定により、

医療扶助のための施術を担当する施術機関を次のとおり指定した。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達也

名称又は氏名 所在地又は住所 指定年月日
あん摩・はり・きゅう井上治療院 芦別市北1条東1丁目9番地26 平成13.11.21

北海道告示第2106号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の設置者から届出事項の変更について届出があった。

なお、同法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、書面により平成14年4月18日までに北海道空知支庁商工労働観光課に到着することができるとして提出することとする。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達也

1 届出事項の概要

- 大規模小売店舗の名称及び所在地
美唄ショッピングモール
美唄市東3条北4丁目1093番6ほか
- 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
株式会社坂本
美唄市西3条南3丁目1番6
代表取締役 毛利 清徳
(3) 変更しようとする事項
イ 駐輪場の位置
ロ 荷さばき施設の面積
(変更前) 34.90m²
(変更後) 37.06m²
ハ 廃棄物等の保管施設の位置
(4) 変更する年月日
平成13年12月6日
(5) 変更する理由
別棟として499.40m²の建物新築（事業用建物）予定であったが、既存店舗部分に332.66m²の増築（事業部分の増床）を計画しているため、これに伴い駐車場内のレイアウト、駐輪場、廃棄物保管施設の位置及び荷さばき施設の面積が変更となる。

- 2 届出年月日
平成13年12月5日
- 3 届出書等の縦覧
(1) 縦覧場所
北海道経済部地域産業課
北海道空知支庁商工労働観光課

(2) 縦覧期間
平成13年12月18日(火)から平成14年4月18日(木)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く。)

(3) 縦覧時間
午前9時から午後5時15分まで

北海道告示第2107号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第1項の規定により、月形町共和地区の換地計画を定めた。
その関係書類は、北海道空知支庁に備え置いて、平成13年12月21日から20日間、一般の縦覧に供する。
平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第2108号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第1項の規定により、士別市共睦地区の換地計画を定めた。
その関係書類は、北海道上川支庁に備え置いて、平成13年12月18日から20日間、一般の縦覧に供する。
平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第2109号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、岩見沢土地改良区から、次のとおり役員の変更の届出があった。
平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

理事・監事の別氏名住所
変更前変更後
理事 藤井 稔 岩見沢市稔町946番地 岩見沢市稔町947番地4

北海道告示第2110号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第57条の2第3項の規定により、次の土地改良施設に係る管理規程の変更を認可した。
平成13年12月18日

土地改良区名	土地改良施設名	管 理 規 程 の 概 要
風連土地改良区	西風連ダム	維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。
同	丸三ダム	維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。

北海道告示第2111号

次の地区について、道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。
その関係書類は、平成13年12月19日から20日間、一般の縦覧に供する。
平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

地区名	事業の種類	北海道石狩支庁
高岡	畑地帯総合整備【緊急整備型】(農業用排水、土層改良、暗きよ、農道)	北海道後志支庁
余市	中山間地域総合整備(農業用排水、農道)	同
豊岡	農地保全整備(農道)	同
問寒別	一般農道整備(集乳農道)	北海道留萌支庁

北海道告示第2112号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第96条の3第5項において準用する同法第8条第1項の規定により、遠軽町の行う土地改良(向遠軽地区農村基盤総合整備(農道、農業用排水))事業の土地改良事業の変更の協議について審査の結果、適当と決定した。
その関係書類は、北海道網走支庁に備え置いて、平成13年12月19日から20日間、一般の縦覧に供する。
平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第2113号

肥料取締法（昭和25年法律第127号）第15条の規定により、次の肥料の登録は失効した。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達也

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量(%)	その他の規格
北海道第2608号	混合石灰肥料	4.0 苦土入り防散混合石灰質肥料	アルカリ分 53.0 ＜溶性苦土 4.0	該当なし

名	生	産	住	業	者	所	失効年月日
訓子府石灰工業株式会社			常呂郡訓子府町大町86番地				平成13.11.30

北海道告示第2114号

家畜伝染病が次のとおり発生した。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達也

家畜伝染病の種類	家畜の種類	患者・疑似患者の別	発生頭数	発生の場所	発生年月日
伝染性海綿状脳症	牛	疑似患者	62	宗谷郡猿払村	平成13.12.7

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道札幌土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達也

道路の種類	道路名	置戸	訓子府北見線	道路の区域
1	道路の種類	道路		
2	道路名	置戸	訓子府北見線	
3	道路の区域			

北海道告示第2115号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道札幌土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達也

道路の種類	道路名	変更前後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
1	道路の種類	道路			
2	道路名	滝下由仁停車場線			
3	道路の区域				

夕張郡栗山町字南角田46番13地先から夕張郡栗山町字南角田46番2地先まで	前	後	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
	22.00mから36.00mまで	22.00mから31.00mまで	166.98m	166.98m	—

北海道告示第2116号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

北海道告示第2117号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道札幌土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達也

道路名	供用開始の区間	供用開始の期日
東三川由仁停車場線	夕張郡由仁町新光320番地先から夕張郡由仁町新光317番地先まで	平成13.12.18

北海道告示第2118号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道旭川土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

- 1 道路の種類 道 道
- 2 路 線 名 三和剣淵線
- 3 道路の区域 区 区

変更前 後の別 敷地の幅員 延 長 国道等との重複区間

上川郡和寒町字菊野104番
3地先から上川郡和寒町字
菊野882番6地先まで

前 11.00mから
37.00mまで
447.00m

前 21.50mから
30.00mまで
447.00m

後 21.50mから
30.00mまで
447.00m

北海道告示第2119号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道留萌土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

- 1 道路の種類 道 道
- 2 路 線 名 円山天塩停車場線
- 3 道路の区域 区 区

変更前 後の別 敷地の幅員 延 長 国道等との重複区間

天塩郡天塩町字ウラジ2266
番1地先から天塩郡天塩町
字川口1711番2地先まで

前 15.00mから
38.00mまで
2,424.00m

前 15.00mから
104.00mまで
2,040.00m

後 15.00mから
104.00mまで
2,040.00m

北海道告示第2120号

夕張本町土地区画整理組合から、次のとおり理事が就任した旨、土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第29条第1項の規定による届出があった。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

区分 退任年月日 氏 名 住 所

就 任 平成13.12.5 小 湊 亘 夕張市本町3丁目1番地

同 同 酒 井 幸 範 本町1丁目44番地

同 同 田 淵 徹 同 本町1丁目48番地

同 同 畠 山 純 同 本町3丁目12番地

同 同 三ツ野 外 一 同 日吉16番地

北海道告示第2121号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第39条第1項の規定により、次のとおり土地区画整理組合の事業計画の変更を認可した。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

- 1 組合の名称 幕別町札内北町土地区画整理組合
- 2 事務所の所在地 中川郡幕別町札内桜町94番地1
- 3 事業施行期間 平成11年7月30日から平成14年3月31日まで
- 4 施行地区 中川郡幕別町札内北町の一部
- 5 設立認可年月日 平成11年7月21日
- 6 変更の内容 資金計画の変更
- 7 変更認可年月日 平成13年12月11日

公 報

北海道表彰規則（平成10年北海道規則第31号）に基づく知事表彰の受賞者を次のとおり決定した。

平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

北海道社会貢献賞

市（区）町村名 氏名又は団体名 功績の内容

札幌市北区 國安慶一 交通安全功労

同 同 同 同

当 別 町 区 大 高 木 畑 博 行 同 同

第1324号

北興興業株式会社

第1表		歳入	歳出	子算	補正	補正額	計
		歳	歳	入	入	額	(単位 千円)
5	地方交付税	1	地方交付税	813,237,908	164,183	813,402,091	
7	分担金及び負担金	1	分担金	54,759,196	210,295	54,969,491	
8	使用料及び手数料	1	負担金	4,277,199	348,810	3,928,389	
9	国庫支出金	1	国庫補助金	50,481,997	559,105	51,041,102	
10	財産収入	1	財産運用収入	7,247,504	9,076	7,238,428	
12	繰入金	1	特別会計繰入金	6,052,818	50,015	6,002,803	
14	諸収入	1	基金繰入金	34,271,158	491,131	34,762,289	
15	道債	1	貸付金収入	421,651,000	17,912,000	439,563,000	
		1	受託事業収入	6,959,455	1,804,709	5,154,746	
		6	収益事業収入	7,648,000	249,539	7,398,461	
			雑収入	10,280,270	56,838	10,337,108	
			道債	421,651,000	17,912,000	439,563,000	
			合計	3,214,661,788	49,371,010	3,264,032,798	
			歳出				
							(単位 千円)
1	議会費	1	議会費	4,047,814	△	125,237	3,922,577
2	総務費	1	総務管理費	293,863,219	△	392,671	294,255,890
		2	国際交流費	118,366,295	△	473,786	118,840,081
		3	徴収費	716,806	△	2,660	719,466
		5	防犯費	121,984,296	△	6,248	121,978,048
		6	領土復帰対策費	1,693,523	△	6,229	1,687,294
		8	札幌医科大学費	790,125	△	9,201	780,924
		9	選挙費	2,757,560	△	13,957	2,743,603
		10	人事委員会費	3,465,861	△	100	3,465,961
		11	監査委員費	431,578	△	37,400	394,178
3	総合企画費	1	総合企画管理費	643,217	△	10,840	632,377
		3	政策費	32,563,488	△	471,011	32,092,477
		4	地域振興費	11,842,543	△	210,300	11,632,243
		6	交通企画費	864,217	△	350	863,867
		1	環境生活管理費	9,038,451	△	259,720	8,778,731
		2	環境政策費	9,652,007	△	641	9,651,366
		3	環境保全費	12,629,966	△	93,567	12,536,399
		5	自然環境費	4,891,862	△	19,590	4,911,452
		6	文化振興費	1,457,275	△	143,849	1,313,426
		7	生活振興費	744,036	△	118	743,918
		8	青少年対策費	1,318,497	△	1,253	1,317,244
		10	交通安全対策費	1,580,379	△	34,750	1,545,629
			保健福祉費	1,471,982	△	48,651	1,520,633
			保健福祉管理費	281,185	△	17,750	298,935
			国民健康保険費	307,134	△	412	307,546
			地域保健医療費	261,140,379	△	5,278,434	266,418,813
			地域健康保険費	34,054,502	△	47,008	34,101,510
			地域保健子防衛費	8,039,744	△	13,275	8,053,019
			地域保健衛生費	7,313,572	△	1,277	7,312,295
			食域保健衛生費	29,748,136	△	8,665	29,756,801
			地域福祉費	33,671,091	△	17,365	33,653,726
				1,627,184	△	45,317	1,672,501
				34,096,865	△	5,021,701	39,118,566

6 經濟費	9	高齡者保健福祉費	8,010,627	△	4,386	8,006,241	
	10	介護保險費	29,730,203		176	29,730,379	
	11	障害者保健福祉費	10,942,594		4,482	10,947,076	
	12	児童家庭費	31,299,005		160,838	31,459,843	
			425,942,138		16,321,663	442,263,801	
	1	經濟管理費	7,860,871	△	217,100	7,643,771	
	3	産業振興費	4,567,946	△	105,468	4,462,478	
	4	経営金融費	375,784,828	△	4,992	375,779,836	
	6	雇用対策費	4,502,667		15,792,262	20,294,929	
	8	職業能力開発費	3,863,647	△	14,735	3,848,912	
	9	觀光費	723,632		54,600	778,232	
	10	企業立地推進費	19,550,794		897,960	20,448,754	
	7 農政費	12	工鉦業試験調査費	399,039	△	12,674	386,365
13		労働委員会費	650,640	△	68,190	582,450	
			291,287,918		5,804,633	297,092,551	
1		農政管理費	20,881,676	△	485,902	20,395,774	
2		農地調整費	5,228,135	△	4,279	5,223,856	
3		農業經濟費	15,203,887	△	171	15,203,716	
4		土地改良指導費	58,496,673	△	451,404	58,045,269	
5		農業改良普及費	1,828,907	△	5,685	1,823,222	
6		構造改善費	14,664,823	△	1,077,123	13,587,700	
7		農村計畫費	631,572	△	76,492	555,080	
8		農業農村整備事業費	151,137,141		3,224,170	154,361,311	
9		流通対策費	362,819	△	62,459	300,360	
8 水産林務費		10	農産園芸費	7,984,972		5,140,271	13,125,243
	11	酪農畜産費	8,451,439	△	381,565	8,069,874	
	13	農業試験費	5,889,038	△	14,728	5,874,310	
			138,839,853		2,985,955	141,825,808	
	1	水産林務管理費	13,027,886	△	129,981	12,897,905	
	2	企画調整費	427,284	△	345	426,939	
	3	水産経営費	8,844,160	△	18,413	8,825,747	
	4	栽培振興費	2,289,845		7,368	2,297,213	
	5	漁港漁村費	59,709,532		1,035,111	60,744,643	
	6	漁業管理費	849,604	△	2,896	846,708	
	9 建設費	8	木材振興費	1,566,510		75,034	1,641,544
		9	森林計畫費	10,476,211		123,204	10,599,415
		11	森林整備費	10,090,989		564,033	10,655,022
12		治山費	22,639,464		1,343,000	23,982,464	
13		水産業試験研究費	1,348,241	△	6,729	1,341,512	
14		林産業試験研究費	381,473	△	3,431	378,042	
			526,018,017		9,420,091	535,438,108	
1		建設管理費	43,269,899	△	403,575	42,866,324	
2		道路橋りょう費	232,838,183		6,452,000	239,290,183	
3		河川費	96,542,437		2,453,680	98,996,117	
4		空港港湾費	7,700,938		481,097	8,182,035	
5		砂防海岸費	31,988,401		1,266,000	33,254,401	
6	建築指導費	19,523,061	△	2,901	19,520,160		
7	住宅環境費	38,964,961		375,181	39,340,142		
8	都市環境費	42,052,089	△	1,409,493	40,642,596		
9	公園下水道費	12,848,067		208,102	13,056,169		
10 警察費	1	警察管理費	137,546,488	△	1,143,209	136,403,279	
	2	警察活動費	4,184,166		30,718	4,214,884	
	3	交通安全施設費	8,163,714		432,000	8,595,714	
11 教育費	1	教育總務費	587,757,689	△	935,042	586,822,647	
	2	小学校費	23,966,532		786,624	24,753,156	
	3	中等学校費	215,825,108	△	25,680	215,799,428	
	4	高等学校費	135,023,408	△	506,341	134,517,067	
	5	特殊学校費	158,086,417	△	714,296	157,372,121	
	6	学校教育費	47,640,375	△	405,132	47,235,243	
	7	社会教育費	881,232	△	3,410	877,822	
	8	保健体育費	3,424,939	△	24,927	3,400,012	
			2,909,678	△	41,880	2,867,798	
	1	農地開発施設災害復旧費	5,640,575		8,579,966	14,220,541	
	2	水産林業施設災害復旧費	1,037,820		532,544	1,570,364	
			1,982,658		1,065,522	3,048,180	

第1324号

報 告 書

北 興 興 公 報

第2表	歳 出 合 計	3,214,661,788	49,371,010	3,264,032,798
13	公 債 費	387,204,814	2,383,915	389,588,729
14	諸 支 出 金	97,631,550	509,030	98,140,580
	1 繰 出 金	16,418,879	△ 1,114,588	15,304,291
	2 諸 費	81,212,671	1,623,618	82,836,289
	歳 出 合 計	3,214,661,788	49,371,010	3,264,032,798

2	道路橋りよつ費	補 助 事 業 事 務 費	21,600
3	河 川 費	道 路 交 通 安 全 施 設 費	137,900
8	都 市 環 境 費	道 路 改 築 費	470,920
9	公 園 下 水 道 費	道 路 凍 雪 害 防 止 事 業 費	206,630
1	教 育 給 務 費	河 川 改 修 費	606,800
4	高 等 学 校 費	小 規 模 河 川 改 修 費	51,000
5	特 殊 学 校 費	河 川 局 部 改 良 費	221,800
3	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	都 市 河 川 改 修 費	233,800
8	都 市 環 境 費	總 合 治 水 对 策 特 定 河 川 事 業 費	75,000
9	公 園 下 水 道 費	低 地 对 策 河 川 事 業 費	188,900
1	教 育 給 務 費	統 合 河 川 整 備 事 業 費	155,900
4	高 等 学 校 費	夕 々 建 設 事 業 費	1,899,800
5	特 殊 学 校 費	都 市 計 画 街 路 事 業 費	1,323,000
3	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公 園 街 路 事 業 費	305,508
11	教 育 費	教 育 奨 励 費	1,029,422
12	災 害 復 旧 費	設 備 整 備 費	129,150
		設 備 整 備 費	37,964
		土 木 災 害 復 旧 事 業 費	4,825,400

第3表	事 項	債 務 負 担 行 為	補 正 前 額	補 正 後 額
-----	-----	-------------	---------	---------

平成13年度農業経営改善促進資金融通事業に係る道費補助に関する債務負担行為

平成13年度から平成14年度まで 4,631

平成13年度食料・環境基盤緊急確立対策事業に係る道費補助に関する債務負担行為

平成13年度から平成22年度まで 5,314,475

平成13年度土地改良事業に関する債務負担行為

平成13年度から平成14年度まで 3,774,000

平成13年度農用地造成事業に関する債務負担行為

平成13年度から平成14年度まで 499,000

平成13年度農地防災事業に関する債務負担行為

平成13年度から平成14年度まで 392,000

平成13年度農村総合整備事業に関する債務負担行為

平成13年度から平成14年度まで 1,028,000

平成13年度農道等整備事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	1,390,000
平成13年度国際規制関連経営安定資金の融通に伴う利子補給に関する債務負担行為	平成13年度から平成19年度まで	4,375
平成13年度水産基盤整備事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	1,348,000
平成13年度漁港海岸保全事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	151,000
平成13年度森林保全整備事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	1,070,000
平成13年度治山事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	2,026,000
平成13年度道路交通安全施設事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	582,000
平成13年度道路災害防除事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	611,000
平成13年度道路改築事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	4,927,000
平成13年度道路局部改良事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	733,000
平成13年度過疎豪雪道路代行事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	893,000
平成13年度河川改修事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	2,842,000
平成13年度都市河川改修事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	176,000
平成13年度都市小河川改修事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	24,000
平成13年度低地対策河川事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	30,000
平成13年度統合河川整備事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	572,000
平成13年度ダム建設事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	313,000
平成13年度空港整備事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	123,000
平成13年度砂防事業に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	377,000

第1324号

報 告 週 報 北 地

平成13年度火山砂防事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	338,000	平成13年度から平成14年度まで	168,000	漁港事業について
平成13年度地すべり対策事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	58,000	平成13年度から平成14年度まで	84,000	漁港海岸事業について
平成13年度急傾斜地崩壊防止事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	252,000	平成13年度から平成14年度まで	255,000	治山事業について
平成13年度火山砂防激甚災害対策特別緊急事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	195,000	平成13年度から平成14年度まで	2,937,000	道路事業について
平成13年度海岸高潮対策事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	65,000	平成13年度から平成14年度まで	737,000	河川事業について
平成13年度海岸侵食対策事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	195,000	平成13年度から平成14年度まで	737,000	海岸事業について
平成13年度海岸環境整備事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	174,000	平成13年度から平成14年度まで	393,000	交通安全施設整備事業について
平成13年度建設に係る公営住宅の工事請負に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	2,675,000	3,238,000	平成13年度から平成14年度まで	648,000	の合計額
平成13年度土地区画整理事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	135,000	平成13年度から平成14年度まで	5,222,000	
平成13年度都市計画街路事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	3,350,000	平成13年度から平成14年度まで		
平成13年度公園事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成14年度まで	374,000	平成13年度から平成14年度まで		
平成13年度過疎下水道代行事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成16年度まで	5,788,000	平成13年度から平成14年度まで		
平成13年度単独投資事業に関する債務負担行為		平成13年度から平成16年度まで	5,525,000	平成13年度から平成14年度まで		

道立施設の清掃業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為

平成13年度から
平成14年度まで

議会費について 38,000
総務費について 794,000
環境生活費について
65,000
保健福祉費について
209,000
経済費について 73,000
農政費について 105,000
水産林務費について
92,000

建設費について 128,000
警察費について 186,000
教育費について 389,000
の合計額 2,079,000

道立施設の警備業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為

平成13年度から
平成14年度まで

議会費について 33,000
総務費について 453,000
環境生活費について
68,000
保健福祉費について
265,000

経済費について 90,000
農政費について 89,000
水産林務費について
117,000
建設費について 47,000
教育費について
1,680,000
の合計額 2,842,000

道立施設の暖房等設備管理業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為

平成13年度から
平成14年度まで

総務費について 267,000
環境生活費について
58,000
保健福祉費について
156,000
経済費について 113,000
農政費について 32,000
水産林務費について
58,000

建設費について 117,000
警察費について 883,000
教育費について
2,053,000
の合計額 3,737,000

道立医療機関の診療報酬請求等医事業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為

平成13年度から 保健福祉費について
平成14年度まで 22,000

第1324号

報 告 公 刊 北 興

第4表

起 債 の 目 的	補 正		地 方 債 補 正	前		後	
	限 度	額		方 法	限 度	額	方 法
社会福祉施設整備費	241,000		10%以内	259,000		10%以内	(単位 千円)
土地改良事業費	12,508,000		10%以内	14,485,000		10%以内	
農用地造成事業費	112,000		10%以内	213,000		10%以内	
農地防災事業費	3,903,000		10%以内	4,107,000		10%以内	
農村総合整備事業費	1,956,000		10%以内	2,267,000		10%以内	
農道等整備事業費	5,181,000		10%以内	5,908,000		10%以内	
水産基盤整備費	15,756,000		10%以内	16,555,000		10%以内	
漁港海岸保全費	1,734,000		10%以内	1,822,000		10%以内	
臨時漁港海岸保全施設整備特別対策事業費	498,000		10%以内	549,000		10%以内	
林道事業費	2,845,000		10%以内	3,444,000		10%以内	
臨時治山施設整備特別対策事業費	10,810,000		10%以内	12,003,000		10%以内	
	1,937,000		10%以内	2,079,000		10%以内	
直轄道路事業費	61,734,000		10%以内	61,858,000		10%以内	
道路維持管理費	5,641,000		10%以内	6,312,000		10%以内	
道路新設改良費	21,984,000		10%以内	25,168,000		10%以内	
市町村道整備費	2,117,000		10%以内	2,619,000		10%以内	
臨時道路整備特別対策事業費	38,772,000		10%以内	40,057,000		10%以内	
直轄河川事業費	19,498,000		10%以内	19,617,000		10%以内	
河川改良費	21,228,000		10%以内	23,173,000		10%以内	
臨時河川整備特別対策事業費	7,135,000		10%以内	7,446,000		10%以内	
ダム建設費	3,682,000		10%以内	3,769,000		10%以内	
直轄空港整備費	324,000		10%以内	541,000		10%以内	
空港整備費	278,000		10%以内	348,000		10%以内	
空港防衛費	8,224,000		10%以内	8,878,000		10%以内	
臨時砂防施設整備特別対策事業費	2,230,000		10%以内	2,309,000		10%以内	

総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による。

据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。

総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による。

据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。

海岸保全事業費	2,419,000	10%以内	2,655,000	10%以内
臨時海岸保全施設整備特別対策事業費	2,621,000	10%以内	2,849,000	10%以内
公営住宅建設費	4,874,000	10%以内	5,248,000	10%以内
街路事業費	13,486,000	10%以内	13,867,000	10%以内
都市公園道費	1,553,000	10%以内	1,626,000	10%以内
下水道施設整備費	1,144,000	10%以内	1,264,000	10%以内
警察施設整備費	786,000	10%以内	747,000	10%以内
交通安全施設整備費	1,227,000	10%以内	1,233,000	10%以内
高等学校施設整備費	12,498,000	10%以内	12,328,000	10%以内
情報処理教育設備整備費	304,000	10%以内	548,000	10%以内
教育情報通信ネットワーク整備費	0	10%以内	456,000	10%以内
耕地復旧費	6,000	10%以内	3,000	10%以内
林地復旧費	6,000	10%以内	35,000	10%以内
山道災害復旧費	489,000	10%以内	531,000	10%以内
山災災害復旧費	522,000	10%以内	1,943,000	10%以内
治山災害復旧策費	36,500,000	10%以内	35,556,000	10%以内
臨時災害復旧策費				
合 計	421,651,000		439,563,000	

平成13年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第2号）

平成13年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ141,396千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,059,043千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算

の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。
 (債務負担行為)
 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

債務負担行為	項目	期間	限度額	(単位 千円)
清掃業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為	暖房等設備管理業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	43,000	201,000
		平成13年度から平成14年度まで		

(単位 千円)

平成13年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算(第1号)
 平成13年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。
 (歳入歳出予算の補正)
 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ425千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,612,070千円とする。
 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。
 (債務負担行為)
 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第1324号 報 告 費 用 費 北

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	使用料	15,513,752 △	1,240	15,512,512
4 繰入金	一般会計繰入金	5,880,497 △	858,239	5,022,258
5 繰越金	繰越金	205,000	705,133	910,133
6 諸収入	雑収入	190,897	12,950	203,847
	雑収入	63,708	12,950	76,658
	合計	22,200,439 △	141,396	22,059,043
				(単位 千円)
1 病院費	病院管理費	20,001,611 △	140,766	19,860,845
2 公債費	病院事業費	10,386,438 △	110,302	10,276,136
	公債費	9,615,173 △	30,464	9,584,709
3 諸支出金	公債費	2,189,495 △	1,751	2,187,744
	繰越金	2,189,495 △	1,751	2,187,744
	繰越金	9,333	1,121	10,454
	繰越金	9,333	840	10,173
	合計	22,200,439 △	141,396	22,059,043

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	使用料	1,935,788	24,535	1,960,323
2 繰入金	一般会計繰入金	1,934,658	24,535	1,959,193
3 繰越金	繰越金	1,531,604	42,701	1,574,305
	繰越金	1,531,604	42,701	1,574,305
	繰越金	80,000 △	66,811	13,189
	繰越金	80,000 △	66,811	13,189
	合計	3,611,645	425	3,612,070

款 項	補正前の額	補正額	(単位 千円)
1 センター費	3,206,065	4,080	3,210,145
1 センター管理費	2,013,833	49,986	2,063,819
2 センター事業費	1,192,232	45,906	1,146,326
3 諸支出金	250,840	3,655	247,185
1 繰 出	250,840	3,655	247,185
繰 出 合 計	3,611,645	425	3,612,070

第2表 債務負担行為 (単位 千円)

事 項	期 間	限 度	額
清掃業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで		36,000
警備業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで		20,000
暖房等設備管理業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで		45,000

平成13年度北海道有林野事業特別会計補正予算(第1号)

平成13年度北海道有林野事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。(債務負担行為)

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表債務負担行為」による。

第1表 債務負担行為 (単位 千円)

事 項	期 間	限 度	額
清掃業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで		44,000

平成13年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

平成13年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,217千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,302,916千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算補正 (単位 千円)

款 項	補正前の額	補正額	計
4 繰 入 金	153,775	94	153,681
1 一般会計繰入金	153,775	94	153,681
5 繰 越 金	100	15,911	16,011
1 繰 越 金	100	15,911	16,011
6 諸 収 入	784,601	20,034	764,567
3 一般会計借入金	650,538	20,034	630,504
歳 入 合 計	1,307,133	4,217	1,302,916

(単位 千円)

第2表 歳入歳出予算補正 (単位 千円)

款 項	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道事業費	393,923	1,272	395,195
1 公共下水道事業費	393,923	1,272	395,195
2 公 債 費	908,055	6,453	901,602
1 公 債 費	908,055	6,453	901,602
3 諸支出金	5,155	964	6,119
2 諸 出 費	100	964	1,064
歳 出 合 計	1,307,133	4,217	1,302,916

第1324号

報 告 公 債 規 則 北

債務負担行為 (単位 千円)

事項 債 務 負 担 行 為 項 目 期 間 限 度 額

暖房等設備管理業務の平成14年度に係る委託 平成13年度から 80,000
に関する債務負担行為 平成14年度まで

平成13年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)

平成13年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ26,772千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,474,804千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

第1表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

第2表 債 務 負 担 行 為 補 正

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
3 繰入金	1 一般会計繰入金	2,529,767	△ 298,956	2,230,811
4 繰越金	1 繰越金	2,529,767	△ 298,956	2,230,811
		100		26,284
6 道債	1 道債	100		26,184
		737,000		246,000
		737,000		983,000
	歳入合計	7,501,576	△ 26,772	7,474,804
1 流域下水道事業費	1 流域下水道事業費	5,278,040	△ 12,400	5,265,640
2 公債費	1 公債費	2,193,691	△ 9,872	2,183,819
3 諸支出金	1 諸支出金	2,193,691	△ 9,872	2,183,819
		29,845	△ 4,500	25,345
		28,845	△ 4,500	24,345
	歳出合計	7,501,576	△ 26,772	7,474,804

事項 債 務 負 担 行 為 補 正 項 目 期 間 限 度 額

平成13年度流域下水道事業に関する債務負担行為 平成13年度から 1,683,000
平成15年度まで

第3表 地 方 債 補 正 項 目 期 間 限 度 額

(単位 千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1,683,000	△ 1,690,000	

流 域 下 水 道 費 737,000 総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による。 10%以内 据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。

平成13年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第1号)

平成13年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表債務負担行為」による。

第1表

債務負担行為

(単位 千円)

警備業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為 平成13年度から平成14年度まで 42,000

平成13年度北海道病院事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 平成13年度北海道病院事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 平成13年度北海道病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(区 分) (既決予定量) (補正予定量) (計)

(3) 年間取扱延患者数 入院 396,390人 △ 30,990人 365,400人

外来 658,070人 △ 3,111人 654,959人

(4) 一日平均患者数 入院 1,086人 △ 85人 1,001人

外来 2,686人 △ 13人 2,673人

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

収入 983,000 総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による。 10%以内 据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。

第1款 病院事業収益 21,942,250千円 △1,149,451千円 20,792,799千円

第1項 医業収益 15,523,028千円 △1,345,126千円 14,177,902千円

第2項 医業外収益 6,409,222千円 195,675千円 6,604,897千円

支出

第1款 病院事業費用 24,327,433千円 △1,027,083千円 23,300,350千円

第1項 医業費用 23,482,016千円 △1,022,671千円 22,459,345千円

第2項 医業外費用 835,417千円 △ 4,412千円 831,005千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

収入

第1款 資本的収入 1,748,311千円 △ 5,224千円 1,743,087千円

第2項 長期借入金 409,109千円 △ 2,668千円 406,441千円

第3項 他会計負担金 1,052,202千円 △ 2,556千円 1,049,646千円

支出

第1款 資本的支出 1,748,311千円 △ 5,224千円 1,743,087千円

第1項 建設改良費 701,121千円 △ 5,224千円 695,897千円

(議会の議決を経なければ流用することできない経費)

第5条 予算第7条中「(1)職員給与費11,931,662千円」を「(1)職員給与費11,765,862千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第6条 予算第8条中「4,758,920千円」を「4,111,349千円」に改める。

第7条 予算第8条の次に、次の1条を加える。

(債務負担行為)

第9条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項 項 期 間 限 度 額

清掃業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	千円 229,000
警備業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為	平成13年度から平成14年度まで	72,000

平成13年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)
第1条 平成13年度北海道工業用水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。
第2条 予算第7条の次に、次の1条を加える。
(債務負担行為)

第8条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。
事項 項目 期間 限度額
平成13年度石狩湾新港地域工業用水道改修事業に関する債務負担行為 平成13年度から平成14年度まで 千円
18,337
暖房等設備管理業務の平成14年度に係る委託に関する債務負担行為 平成13年度から平成14年度まで 88,000

平成13年度北海道一般会計補正予算(第7号)
平成13年度北海道一般会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。
(債務負担行為の補正)
第1条 債務負担行為の変更は、「第1表債務負担行為補正」による。

第1表

債務負担項目 行 為 補 正 (単位 千円)

事項	補 正		後 額
	期 間	限 度	
平成13年度北海道住宅供給公社に金融機関等が行う融資に伴う損失補償に関する債務負担行為	平成13年度	北海道住宅供給公社が建設する公共特定分譲住宅及び買取り公営住宅の建設事業費について 9,510,297千円以内 借入資金に係る利子について 年2.5%以内の額の合計額	平成13年度 北海道住宅供給公社が建設する買取り公営住宅の建設事業費について 470,200千円 借入資金に係る利子について 年1.875%の額の合計額
	平成13年度から平成16年度まで	北海道住宅供給公社が行う建設事業費について 5,636,572千円以内 借入資金に係る利子について 借入の日及び平成14年度以降は毎年度4月1日における道の指定金融機関の短期プライムレート of 2分の1以内の額の合計額	平成13年度から平成16年度まで 北海道住宅供給公社が行う建設事業費について 5,636,572千円以内 借入資金に係る利子について 借入の日及び平成14年度以降は毎年度4月1日における道の指定金融機関の短期プライムレート of 2分の1以内の額の合計額

公 報

次のとおりプロポーザルの提出を要請する。
平成13年12月18日

北海道知事 堀 達 也

1 業務概要

- (1) 業務名 北海道健康づくり情報提供調査事業
- (2) 業務内容 健康づくりに関する情報の収集、調査業務及び情報提供方法の企画立案業務

成果品として報告書30部作成納品

- (3) 履行期限 平成14年3月20日

2 参加資格及び特定基準

- (1) プロポーザルの提出者に要求される資格
ア 道内企業又は道内に営業拠点を有する業者であること。
イ 過去2年間に於いて国又は地方公共団体と同様の業務を2回以上にわたって契約締結し、確実に履行した実績を有すること。
- (2) プロポーザルの特定基準

- ア 地方公共団体（道、市町村）からの情報収集及び調査の方法
- イ 民間企業・民間団体からの情報収集及び調査の方法
- ウ 情報収集等の体制
- エ 情報提供の方法
- オ 利用者の立場に立ち容易で簡単に情報入手できるシステム

3 手続等

- (1) 担当部局
郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道保健福祉部地域保健課
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 25 - 465
ファクシミリ 011 - 232 - 8314
メールアドレス chihoh.eiyol@pref.hokkaido.jp
- (2) 説明書の交付期間及び場所
平成13年12月18日から26日まで
（土曜日及び日曜日は除く。交付時間は午前9時から午後5時まで）
交付場所は、(1)に同じ。
- (3) 参加表明書の受領期限、提出場所及び方法

- 平成13年12月27日 午後3時
提出場所は、(1)に同じ。
- 持参、郵送（書留郵便に限る。）、ファクシミリ又は電子メール
- (4) プロポーザルの受領期限、提出場所及び方法
平成14年1月10日 午後3時
提出場所は、(1)に同じ。
- 持参すること。
- 4 その他
詳細は、北海道健康づくり情報提供調査事業の仕様書によること。

交 付 印 紙

北海道檜山支庁告示第4号

次の建築協定は、建築基準法（昭和25年法律第201号）第73条第1項の規定により、認可した。

その関係図書は、江差町役場に備え置いて、一般の縦覧に供する。
平成13年12月18日

- 1 建築協定の名称 江差町中歌町町道馬坂線～姥神神社前通り間地区整備計画区域建築協定
北海道檜山支庁長 伊 藤 満
- 2 認可申請者 檜山郡江差町字姥神町109番地
岩崎 晴二
- 3 建築協定区域 次の図のとおり（「次の図」は省略し、その図面は北海道檜山支庁
経済部建設指導課に備え置いて縦覧に供する。）

北海道渡島支庁告示第36号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。

その関係図書は、大野町に備え置いて、一般の縦覧に供する。
平成13年12月18日

- 1 指 定 番 号 渡建指第13 - 5号
北海道渡島支庁長 泉 川 睦 雄
- 2 指 定 年 月 日 平成13年12月7日
- 3 道 路 の 位 置 亀田郡大野町字本郷44番1・190番2

- 4 道路の幅員 6,000m
- 5 道路の延長 53,385m
- 6 申請者の住所及び氏名 亀田郡大野町字本柳4番地 古川 潔

釧路教育庁石狩教育局告示

北海道教育庁石狩教育局告示第8号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成13年12月18日

北海道教育庁石狩教育局長 藤 谷 剛 教

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
北海道教育庁石狩教育局長 藤 谷 剛 教
- 1 パーソナルコンピュータ 4式 42台×4校 (普通科高等学校)
- 1 パーソナルコンピュータ 1式 42台×1校 (職業科高等学校)
- 1 パーソナルコンピュータ 1式 7台×1校 (盲学校)
- 1 パーソナルコンピュータ 1式 7台×1校 (聾学校)
- 2 落札を決定した日
平成13年11月27日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 日本電気リーヌ株式会社
(2) 住 所 東京都港区芝5丁目29番11号
- 4 落札金額
1,127,700円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成13年北海道教育庁石狩教育局告示第7号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道教育庁石狩教育局企画総務課
(2) 所在地 北海道札幌市中央区北3条西7丁目

釧路教育庁空知教育局告示

北海道教育庁空知教育局告示第7号

平成13年北海道教育庁空知教育局告示第6号(特定調達契約(物品の購入等)に係る入札の公告)の一部を次のように改正する。

- 平成13年12月18日
北海道教育庁空知教育局長 戸 塚 隆
- 3の9)のアの事項中「8品目 25点」を「5品目 5点に」改める。

北海道教育庁空知教育局告示第8号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。)を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日ラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成13年12月18日

北海道教育庁空知教育局長 戸 塚 隆

- 1 入札に付する事項
北海道教育庁空知教育局長 戸 塚 隆
- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
- 北海道岩見沢農業高等学校転換に係る物品購入
- ア 農業用機械器具 施工用トラクター 1品目 1点
- イ 農業用機械器具 貯蔵タンクほか 10品目 31点
- ウ 農業用機械器具 サンプル前処理用粉砕器ほか 12品目 13点
- エ 工作機械器具 レーザー加工機ほか 12品目 13点
- オ 理化学機器・計測機器及び資材 測量CADプリンター一式ほか 6品目 110点
- カ 理化学機器・計測機器及び資材 ケルダール窒素/蛋白自動蒸留装置ほか 3品目 3点
- キ 理化学機器・計測機器及び資材 卓上糖度計ほか 21品目 23点
- ク 理化学機器・計測機器及び資材 CBR自己記録装置ほか 9品目 9点
- ケ 理化学機器・計測機器及び資材 総合気象測定装置一式ほか 5品目 5点
- コ 金物・陶磁器類 冷凍冷蔵庫ほか 25品目 32点
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。
- (3) 納 入 期 日 平成14年3月27日(水)
- (4) 納 入 場 所 北海道岩見沢農業高等学校
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
- (1) 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の購入等の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に係る指名を停止されていないこと。
- (3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件を満たしていることを証明した者であ

<p>ること。</p> <p>3 条件付一般競争入札参加資格の審査</p> <p>(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者はアからウまでに定めるところにより、2の③及び④に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請をしなければならぬ。</p> <p>ア 申請の時期 平成13年12月18日から平成14年1月9日まで</p> <p>イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならぬ。</p> <p>ウ 申請書類の提出先 郵便番号 068 - 8550 北海道岩見沢市 8 条西 5 丁目 北海道教育庁空知教育局企画総務課</p> <p>(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。</p> <p>4 契約条項を示す場所 北海道岩見沢市 8 条西 5 丁目 北海道教育庁空知教育局企画総務課</p> <p>5 入札執行の場所及び日時</p> <p>(1) 入 札 場 所 北海道岩見沢市 8 条西 5 丁目 北海道空知支庁 3 階空知教育局会議室（郵送による場合は、郵便番号 068 - 8550 北海道教育庁空知教育局企画総務課）</p> <p>(2) 入 札 日 時</p> <p>ア 平成14年1月22日（火） 午前 9 時30分</p> <p>イ 平成14年1月22日（火） 午前10時30分</p> <p>ウ 平成14年1月22日（火） 午前11時30分</p> <p>エ 平成14年1月22日（火） 午後 1 時30分</p> <p>オ 平成14年1月22日（火） 午後 2 時30分</p> <p>カ 平成14年1月22日（火） 午後 3 時30分</p> <p>（アからカまで郵送による場合は、平成14年1月21日（月）までに必着のこと。）</p> <p>キ 平成14年1月23日（水） 午前 9 時30分</p> <p>ク 平成14年1月23日（水） 午前10時30分</p> <p>ケ 平成14年1月23日（水） 午前11時30分</p> <p>コ 平成14年1月23日（水） 午後 1 時30分</p> <p>（キからコまで郵送による場合は、平成14年1月22日（火）までに必着のこと。）</p> <p>(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。</p> <p>(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。</p> <p>6 入 札 保 証 金</p>	<p>(1) 入札に参加しようとする者は、その見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。</p> <p>(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。</p> <p>7 入札説明書の交付に関する事項</p> <p>(1) 交 付 場 所 北海道岩見沢市 8 条西 5 丁目 北海道教育庁空知教育局企画総務課</p> <p>(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。</p> <p>8 落札者の決定方法 財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。</p> <p>9 契約書作成の要否</p> <p>10 そ の 他</p> <p>(1) 開札の時に、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に係る条件に違反した入札は、無効とする。</p> <p>(2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い</p> <p>ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該入札金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。</p> <p>(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地</p> <p>ア 名 称 北海道教育庁空知教育局企画総務課</p> <p>イ 所 在 地 郵便番号 068 - 8550 北海道岩見沢市 8 条西 5 丁目 電話番号 0126 - 23 - 2231 内線 3117</p> <p>(4) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨</p>
---	---

第1324号

北海道公報

- (5) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。
- (6) この入札の執行は、公開する。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

11 Summary

A. Nature and quantity of the products to be procured :

Article purchase which affects subject conversion at Hokkaido Iwamizawa agriculture high school

- (a) Mechanical appliance for agriculture and forestry Tractor for sports facilities 1 item (1 unit)
 - (b) Mechanical appliance for agriculture and forestry Soybean storage tank and others 10 items (31 units)
 - (c) Mechanical appliance for agriculture and forestry Shattering machine for the pre-processing and others 12 items (13 units)
 - (d) Making machine appliance Laser manufacturer machine and others 12 items (13 units)
 - (e) Reason chemistry equipment and the measurement equipment and the material Computer aided designing of measurement set and others 6 items (110 units)
 - (f) Reason chemistry equipment and the measurement equipment and the material Nitrogen / albumen automatic distillation equipment and others 3 items (3 units)
 - (g) Reason chemistry equipment and the measurement equipment and the material Portable sugar degree meter and others 21 items (23 units)
 - (h) Reason chemistry equipment and the measurement equipment and the material CBR (California bearing ratio) self record equipment and others 9 items (9 units)
 - (i) Reason chemistry equipment and the measurement equipment and the material Amount weather measurement equipment set and others 5 items (5 units)
 - (j) Hardware, pottery and porcelain Deep freezing refrigeration storehouse and others 25 items (32 units)
- B. Bidding date and time :
- (a) 9 : 30 A. M. January 22, 2002
 - (b) 10 : 30 A. M. January 22, 2002
 - (c) 11 : 30 A. M. January 22, 2002
 - (d) 1 : 30 P. M. January 22, 2002
 - (e) 2 : 30 P. M. January 22, 2002
 - (f) 3 : 30 P. M. January 22, 2002
- ((a)-(f) If mailed, bids must arrive no later than January. 21)

- (g) 9 : 30 A. M. January 23, 2002
 - (h) 10 : 30 A. M. January 23, 2002
 - (i) 11 : 30 A. M. January 23, 2002
 - (j) 1 : 30 P. M. January 23, 2002
- ((g)-(j) If mailed, bids must arrive no later than January. 22)

C. Contact

Accounting Division, General Affairs Department, Sorachi District Bureau of Education, Hokkaido Government 8-jo, Nishi 5-chome, Iwamizawa, Hokkaido, 068-8550, Japan
 Phone : 0126-23-2231 Ext. 3117

投票結果開示の旨

北海道選挙管理委員会告示第171号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第17条第2項の規定の適用を受ける政治団体の告示(平成13年北海道選挙管理委員会告示第60号)の一部を次のとおり訂正する。
 平成13年12月18日

「政治団体の名称	代表者の氏名	北海道選挙管理委員会委員長	高橋康之
大坪まさつぐ後援会	大坪正嗣	会計責任者の氏名	網走支所を
荻原修後援会	荻原修	野尻勝規	同
「政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	届出先
大崎清茂後援会	川村勝正	大崎静江	網走支所
大坪まさつぐ後援会	大坪正嗣	大坪正嗣	同
荻原修後援会	荻原修	野尻勝規	同

に改める。

北海道選挙管理委員会告示第172号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第12条第1項の規定に基づき政治団体の収入及び支出に関する報告書について、自由民主党北海道札幌市中央区第四支部の会計責任者千葉純子から訂正の報告があったので、同法第20条の規定に基づき、政治団体の収支報告書の要旨の公表(平成13年北海道選挙管理委員会告示第141号)の一部を次のとおり訂正する。
 平成13年12月18日

検定の有効期間 公示の日（平成13年12月18日）から3年間	
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	沖縄県宜野湾市真志喜2丁目13番10号 株式会社ムーシー販売
代表者の氏名	代表取締役 別所 直綱
製造又は検査を行う事業所の所在地	鳥取県米子市和田町1343番地 栃木県小山市荒井561番地 千葉県四街道市鷹の台一丁目1番地
遊技機の種類 遊技機の区分	回胴式遊技機
型式名	パクチヨウ-30
製造業者名 型式試験番号	株式会社ムーシー販売 14050900
検定年月日	平成13年12月18日
検定の有効期間 公示の日（平成13年12月18日）から3年間	公示の日（平成13年12月18日）から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	東京都江東区有明三丁目1番地25 株式会社三ズホ
代表者の氏名	代表取締役 安藤 壽雄
製造又は検査を行う事業所の所在地	鳥取県米子市和田町1343番地 栃木県小山市荒井561番地 千葉県四街道市鷹の台一丁目1番地
遊技機の種類 遊技機の区分	回胴式遊技機
型式名	オオタクスロ
製造業者名 型式試験番号	株式会社三ズホ 14053100
検定年月日	平成13年12月18日
検定の有効期間 公示の日（平成13年12月18日）から3年間	公示の日（平成13年12月18日）から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	愛知県名古屋市中川区尾頭橋三丁目20番8号 京栄産業株式会社
代表者の氏名	代表取締役 榎本 宏
製造又は検査を行う事業所の所在地	愛知県名古屋市中川区中砂町278番地
遊技機の種類 遊技機の区分	ぱちんこ遊技機
型式名	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ

型式名	CR柔キッズ極編X1
製造業者名 型式試験番号	京栄産業株式会社 10051700
検定年月日	平成13年12月18日
検定の有効期間 公示の日（平成13年12月18日）から3年間	公示の日（平成13年12月18日）から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	群馬県桐生市境野町六丁目460番地 株式会社三共
代表者の氏名	代表取締役 毒島 秀行
製造又は検査を行う事業所の所在地	群馬県伊勢崎市三和町2732番地1
遊技機の種類 遊技機の区分	ぱちんこ遊技機
型式名	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ CRフイーパーおとぎランプSP
製造業者名 型式試験番号	株式会社三共 10050200
検定年月日	平成13年12月18日
検定の有効期間 公示の日（平成13年12月18日）から3年間	公示の日（平成13年12月18日）から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	沖縄県宜野湾市真志喜2丁目13番10号 株式会社ムーシー販売
代表者の氏名	代表取締役 別所 直綱
製造又は検査を行う事業所の所在地	鳥取県米子市和田町1343番地 栃木県小山市荒井561番地 千葉県四街道市鷹の台一丁目1番地
遊技機の種類 遊技機の区分	回胴式遊技機
型式名	サンダーV2R
製造業者名 型式試験番号	株式会社ムーシー販売 14054100
検定年月日	平成13年12月18日
検定の有効期間 公示の日（平成13年12月18日）から3年間	公示の日（平成13年12月18日）から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	東京都千代田区東神田二丁目5番12号 株式会社アリストクランロクシリーズ
代表者の氏名	代表取締役 加茂 隆曹

第1324号

北 興 製 公 報

10	型式	遊技機の種類	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	キノゾオアソフアイア
	型式	型式試験番号	株式会社アリストクラートテクノロジーズ 14053200
	型式	製造業者名	株式会社アリストクラートテクノロジーズ
	型式	型式試験番号	14053200
	型式	遊技機の種類	回胴式遊技機
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	キノゾオアソフアイア
	型式	型式試験番号	株式会社アリストクラートテクノロジーズ 14053200
11	型式	遊技機の種類	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	トリゾルシユーター2
	型式	型式試験番号	株式会社アリストクラートテクノロジーズ 14053300
	型式	製造業者名	株式会社アリストクラートテクノロジーズ
	型式	型式試験番号	14053300
	型式	遊技機の種類	回胴式遊技機
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	トリゾルシユーター2
	型式	型式試験番号	株式会社アリストクラートテクノロジーズ 14053300
12	型式	遊技機の種類	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	ゲインテージ
	型式	型式試験番号	ヘルコ株式会社 14052000
	型式	製造業者名	ヘルコ株式会社
	型式	型式試験番号	14052000
	型式	遊技機の種類	回胴式遊技機
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	ゲインテージ
	型式	型式試験番号	ヘルコ株式会社 14052000

13	型式	遊技機の種類	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	ゲインテージ-30
	型式	型式試験番号	ヘルコ株式会社 14052100
	型式	製造業者名	ヘルコ株式会社
	型式	型式試験番号	14052100
	型式	遊技機の種類	回胴式遊技機
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	ゲインテージ-30
	型式	型式試験番号	ヘルコ株式会社 14052100
14	型式	遊技機の種類	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	サルカニ
	型式	型式試験番号	ヘルコ株式会社 14046900
	型式	製造業者名	ヘルコ株式会社
	型式	型式試験番号	14046900
	型式	遊技機の種類	回胴式遊技機
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型式	製造業者名	サルカニ
	型式	型式試験番号	ヘルコ株式会社 14046900
15	型式	遊技機の種類	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型式	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型式	製造業者名	ばちんこ遊技機
	型式	型式試験番号	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ CR巨人の星L
	型式	製造業者名	愛知県名古屋市中川区篤元町一丁目35番地
	型式	型式試験番号	愛知県名古屋市中川区太平通一丁目3番地 株式会社高尾
	型式	遊技機の種類	代表取締役 内ヶ島敏博
	型式	遊技機の区分	代表取締役 鈴木 暢晃
	型式	製造業者名	埼玉県さいたま市三橋五丁目1515番地 群馬県佐波郡赤堀町大字鹿島1178-5
	型式	型式試験番号	埼玉県さいたま市三橋五丁目1515番地 群馬県佐波郡赤堀町大字鹿島1178-5

概要	製造業者名 株式会社高尾
型式試験番号	10046100
検定の年月日	平成13年12月18日
検定番号	第10046100号
検定の有効期間	公示の日(平成13年12月18日)から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	大阪府堺市旭ヶ丘北町1丁4番5号 株式会社ネット
代表者の氏名	代表取締役 国本 幸司
製造又は検査を行う事業所の所在地	大阪府八尾市沼2丁目4番1号
型式の種類	回胴式遊技機
遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
型式名	ドルバコ
製造業者名	株式会社ネット
型式試験番号	14053500
検定の年月日	平成13年12月18日
検定番号	第14053500号
検定の有効期間	公示の日(平成13年12月18日)から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	神奈川県伊勢原市鈴川7番地 株式会社オーイズミ
代表者の氏名	代表取締役 大泉 政治
製造又は検査を行う事業所の所在地	神奈川県伊勢原市鈴川7番地
型式の種類	回胴式遊技機
遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
型式名	リトルロックス
製造業者名	株式会社オーイズミ
型式試験番号	14054200
検定の年月日	平成13年12月18日
検定番号	第14054200号
検定の有効期間	公示の日(平成13年12月18日)から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	愛知県名古屋市中村区长戸井町三丁目12番地 豊丸産業株式会社
代表者の氏名	代表取締役 永野 裕豊
製造又は検査を行う事業所の所在地	愛知県名古屋市中村区长戸井町三丁目12番地

型式の種類	ばちんこ遊技機
遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号口
型式名	CRギンギンクワン1号A
製造業者名	豊丸産業株式会社
型式試験番号	12046000
検定の年月日	平成13年12月18日
検定番号	第12046000号
検定の有効期間	公示の日(平成13年12月18日)から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	大阪府東大阪市長田中1丁目4番6号 株式会社パイオニア
代表者の氏名	代表取締役 野口 三次
製造又は検査を行う事業所の所在地	佐賀県小城市津町大字下砥川1番地1
型式の種類	回胴式遊技機
遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
型式名	パンダクン
製造業者名	株式会社パイオニア
型式試験番号	14005800
検定の年月日	平成13年12月18日
検定番号	第14005800号
検定の有効期間	公示の日(平成13年12月18日)から3年間
検定申請者の氏名 又は名称及び住所	愛知県名古屋市中区長先町92番地 太陽電子株式会社
代表者の氏名	代表取締役 安井 一俊
製造又は検査を行う事業所の所在地	愛知県名古屋市中区長先町92番地
型式の種類	回胴式遊技機
遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
型式名	火山
製造業者名	太陽電子株式会社
型式試験番号	14041400
検定の年月日	平成13年12月18日
検定番号	第14041400号
検定の有効期間	公示の日(平成13年12月18日)から3年間

北海道公安委員会告示第103号

警備業法（昭和47年法律第117号）第11条の3第2項に規定する警備員指導教育責任者に係る平成14年2月における講習を次のとおり実施する。

平成13年12月18日

北海道公安委員会委員長 潮田 隆

1 実施期日、場所等

(1) 実施期日、場所、定員等

ア 講習の種類別 警備員指導教育責任者講習

イ 講習の実施期間 平成14年2月4日（月）から8日（金）までの5日間

ウ 実施の場所 札幌市北区北7条西1丁目2-6
NSSニューステージ札幌

工 定員

90人

才 受講申込み受付期間 平成14年1月7日（月）から11日（金）までの5日間

(2) 講習時間 午前8時30分から午後6時までとする。

2 講習修了考査の実施 講習の最終日に講習修了考査を実施し、合格者に対し講習修了証明書を交付する。

3 講習の対象

本講習は、次のいずれかに該当する者に対して行う。

ア 最近5年間に警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者

イ 警備員等の検定に関する規則（昭和61年国家公安委員会規則第5号。以下「検定規則」という。）第1条第2項に規定する1級の検定に合格した者

ウ 検定規則第1条第2項に規定する2級の検定に合格した警備員であつて、当該検定に合格した後、継続して1年以上警備業務に従事しているもの

4 受講申込み要領

(1) 受講希望者は、住所地又は勤務先等の所在地を管轄する警察署に備える講習受講申込書及び受講資格該当要件証明書各2通を作成の上、当該警察署に提出すること。

(2) 受講申込み人員が受講定員（90人）を超えた場合は、抽選により受講者を決定する。

5 受講受付の日時及び場所 受講受付は、当該講習初日の午前8時30分から午前9時までの間、講習の実施場所で行う。

6 受講手数料等 受講申請をするとき（受講受付の際）に、3万7,000円相当額の北海道収入証紙で納付すること。

7 携行物品 筆記用具、印章（朱肉を使用するものに限る。）、講習案内書を携行すること。

8 講習業務の委託 本講習は、社団法人北海道警備業協会（札幌市北区北7

条西2丁目8番地）に委託して実施する。

報 告 要 領

母 関 六 ・ 須 野 口 栄 行

(豊 島 菜 葉 (栄 菜 ヲ 申) 丑 巳 徳 三 十 四 四 十 五 日)

印 編 発

副 集 行

北 海 道 道 務 部 法 制 文 書 課
富 士 フ リ ン ト 株 式 有 限 公 司